

## 平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 市民協働推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額		
臨時	単独	計画	0	0	276	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	2,247
							基本施策1	地域コミュニティの醸成	592
									590
									551
							施策1	市民の自治意識の啓発を推進します	257
								257	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		247

財源内訳	一般財源
本年度当初要求額	0
本年度当初査定額	247

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・市民協働の推進に関する条例に基づき設置する「市民協働推進委員会」において、市民協働を推進する施策及び事業に関する事項の審議等を行います。</p> <p>・市民協働に係る講演会等を開催します。</p>	<p>(事業の目的) ・市民協働推進委員会は、公募市民、市民団体関係者等から構成され、市民協働を実効性のある自治運営手法としていくことを目的としています。</p> <p>・市民協働への理解促進と市民のまちづくり参加機運の喚起を図ることを目的とします。</p>	<p>(事業の効果) ・市民協働の推進に関する事項について、市民等からなる市民協働推進委員会に諮ることにより、市民目線の意見、そして公平かつ公正な判断をいただくことが期待できます。</p> <p>・市民協働や公益活動に対する意識醸成が図られることで、実際のまちづくり活動に繋がるのが期待できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 社会情勢の変化に応じて、市民協働を推進する施策を効果的なものにする工夫が必要です。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 委員会の役割について整理した結果、市民協働事業及び地域まちづくり事業の評価について、所掌事項から外しました。</p>	<p>(見積についての特記事項) 市民協働事業及び地域まちづくり事業の審査・評価に係る市民協働推進委員会の開催回数を削減しました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	153	383	△230
08	60	60	0
09	24	50	△26
11	10	10	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	特定財源										
							差引一般財源	0	247	0	247